

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	97,392	104,786	198,199
経常利益 (百万円)	7,494	9,666	17,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,246	6,702	10,622
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,338	11,828	10,711
純資産額 (百万円)	150,305	177,633	167,167
総資産額 (百万円)	244,558	277,167	263,742
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.29	28.48	45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	63.5	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,331	9,493	23,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,266	5,510	7,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,068	640	10,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,290	53,746	49,497

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.70	12.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国はハリケーンの影響を一部受けましたが全般的には景気は着実に拡大し、欧州でも改善傾向が持続する中、消費者マインドも高水準に推移しました。一方中国はこれまで堅調でしたが、直近では当局によるインフラ関連投資などの抑制により減速の兆しが出てきました。日本経済においては、企業の増産基調で雇用情勢も改善し、個人消費も緩やかに回復してきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、メモリー向けや車載向けの需要が増加し、各地域とも市場は好調でした。自動車においては、米国では小型トラックが増加しましたが、乗用車が減少し、新車販売はやや低調でした。しかし英国をのぞく欧州や、商用車の販売増加があった中国では堅調に推移しました。国内では新車投入効果などで出荷台数が増加しました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境の中、「CS（顧客満足）最優先」のもと、顧客との関係を深め、社内外の連携・協業を積極的に実施しております。基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指して次の基本戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

既存事業の再生、事業転換

成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主に販売数量が増加したことにより、1,047億86百万円と、前年同期比で7.6%、73億94百万円の増収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、原料価格の上昇はありましたが、各セグメントでの販売数量増加が寄与し、前年同期比で29.2%増の94億3百万円となり、連結経常利益も、前年同期比で29.0%増の96億66百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で27.7%増の67億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 25,650百万円（前年同期比 9.8%増）、連結営業利益 4,608百万円（同 22.1%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、車載向け、スマート家電向けなどの民生用途に加え、産業用途にも数量が伸長し、売上高が増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、新たな用途での顧客の量産立ち上げ遅れなどにより、売上高は減少しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 45,551百万円(前年同期比 8.9%増)、連結営業利益 3,429百万円(同 10.7%増)]

フェノール樹脂成形材料は、中国の電子部品向けや北米のシェール油井採掘用部品向けなどで数量が増え、売上高が増加しました。工業用フェノール樹脂は、欧州の自動車向けや建材向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価是正もあり、売上高は増加しました。

航空機内装部品は、顧客の在庫調整により売上高が減少しました。自動車等成形品は、売上高は減少しましたが、中国での生産拠点の統合が完了しコスト改善が進んでおります。

銅張積層板は、車載用途の好調が続き、売上高が増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 33,257百万円(前年同期比 4.4%増)、連結営業利益 2,742百万円(同 58.4%増)]

医療機器製品は売上高が増加しました。既存製品の需要回復に加え、血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」、内視鏡処置具「胆管ステント」を始めとする新製品の販売が寄与しています。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、医薬品包装向けが顧客の在庫調整で減少しましたが、カバーテープ・ダイシングフィルム・リリースフィルムなどの産業用途が好調で、売上高は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜向けや産地野菜・果実で採用アイテムが増え、売上高が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品では、サイン・ディスプレイ用途が減少しましたが、サンレンズ用偏光板や絶縁材が増加し、売上高は増加しました。また、デコラ製品は、鉄道車両用内装材や不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、売上高は増加しました。

防水関連製品は、集合住宅などの新築住宅向けが増加しましたが、リフォーム向けが減少し、売上高は横ばいでした。

その他の連結売上高は328百万円となり連結営業利益は112百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ134億25百万円増加し、2,771億67百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が42億95百万円、現金及び預金が40億21百万円、および投資有価証券が26億69百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億60百万円増加し、995億34百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーが10億円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104億66百万円増加し、1,776億33百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を67億2百万円計上したことに加え、為替換算調整勘定が31億35百万円、その他有価証券評価差額金が18億72百万円増加した一方で、配当金の支払11億76百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42億49百万円増加し、537億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は94億93百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権の増加および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると18億38百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は55億10百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると32億44百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は6億40百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると54億28百万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	247,952,394	247,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		247,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	21.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,096	7.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,522	5.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,678	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	4,334	1.75
GOVERNMENT OF NORWAY (常任 代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASEEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	3,807	1.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,198	1.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	3,153	1.27
計		113,064	45.60

(注) 1 当社は当第2四半期会計期間末において自己株式12,623千株(発行済株式総数に対する割合5.09%)を保有しております。

- 2 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	18,723	7.55
アセットマネジメントOneインターナショナル	英国 ロンドン イーシー 4 エム 7 エーユー、30オールドベイリー、ミズホハウス	805	0.32
計	-	19,528	7.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,623,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,380,000	234,380	
単元未満株式	普通株式 949,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,380	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式542株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,623,000		12,623,000	5.09
計		12,623,000		12,623,000	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,733	53,754
受取手形及び売掛金	2 42,450	2 46,745
商品及び製品	11,996	12,168
半製品	4,145	3,787
仕掛品	1,296	1,570
原材料及び貯蔵品	11,737	12,338
その他	7,138	7,335
貸倒引当金	55	60
流動資産合計	128,442	137,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,113	31,325
機械装置及び運搬具（純額）	37,596	38,122
その他（純額）	16,776	17,977
有形固定資産合計	85,486	87,425
無形固定資産		
のれん	23,089	22,497
その他	1,647	1,600
無形固定資産合計	24,737	24,097
投資その他の資産	1 25,075	1 28,004
固定資産合計	135,299	139,527
資産合計	263,742	277,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 28,258	2 28,862
短期借入金	5,115	5,119
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,480
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
未払法人税等	2,549	2,347
賞与引当金	2,747	2,757
その他の引当金	162	86
その他	10,705	11,102
流動負債合計	54,019	55,756
固定負債		
長期借入金	33,537	33,299
退職給付に係る負債	2,855	2,880
その他の引当金	194	194
その他	5,967	7,403
固定負債合計	42,554	43,777
負債合計	96,574	99,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,801	94,327
自己株式	6,741	6,748
株主資本合計	154,561	160,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,451	9,323
為替換算調整勘定	3,879	7,014
退職給付に係る調整累計額	538	548
その他の包括利益累計額合計	10,792	15,788
非支配株主持分	1,813	1,763
純資産合計	167,167	177,633
負債純資産合計	263,742	277,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	97,392	104,786
売上原価	66,735	71,762
売上総利益	30,657	33,023
販売費及び一般管理費	1 23,378	1 23,619
営業利益	7,278	9,403
営業外収益		
受取利息	92	172
受取配当金	208	237
持分法による投資利益	95	13
為替差益	-	48
雑収入	129	104
営業外収益合計	526	577
営業外費用		
支払利息	124	126
為替差損	30	-
雑損失	156	187
営業外費用合計	311	314
経常利益	7,494	9,666
特別利益		
固定資産売却益	4	40
投資有価証券売却益	247	-
特別利益合計	252	40
特別損失		
固定資産除売却損	181	109
投資有価証券評価損	10	88
事業再建関連費用	-	66
その他	1	0
特別損失合計	193	265
税金等調整前四半期純利益	7,553	9,441
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,847
法人税等調整額	477	768
法人税等合計	2,163	2,615
四半期純利益	5,390	6,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,246	6,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,390	6,825
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	242	1,871
為替換算調整勘定	12,531	3,155
退職給付に係る調整額	85	2
持分法適用会社に対する持分相当額	39	27
その他の包括利益合計	12,728	5,002
四半期包括利益	7,338	11,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,343	11,698
非支配株主に係る四半期包括利益	5	129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,553	9,441
減価償却費	4,913	4,899
のれん償却額	725	752
退職給付に係る資産負債の増減額	246	268
固定資産除売却損益(は益)	176	69
受取利息及び受取配当金	301	410
支払利息	124	126
投資有価証券売却損益(は益)	247	-
投資有価証券評価損益(は益)	10	88
売上債権の増減額(は増加)	529	3,758
たな卸資産の増減額(は増加)	196	166
その他の流動資産の増減額(は増加)	728	144
仕入債務の増減額(は減少)	680	352
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,019	12
その他	24	23
小計	12,788	11,018
利息及び配当金の受取額	323	423
利息の支払額	121	128
法人税等の支払額	1,659	1,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,331	9,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,209	4,901
有形固定資産の売却による収入	14	60
投資有価証券の取得による支出	167	108
投資有価証券の売却による収入	360	3
長期貸付金の回収による収入	1,411	18
その他	675	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,266	5,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	467	14
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	240	240
配当金の支払額	1,176	1,176
非支配株主への配当金の支払額	85	179
その他	34	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,068	640
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,574	906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578	4,249
現金及び現金同等物の期首残高	44,868	49,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 44,290	1 53,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	2,132百万円	2,155百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		754百万円
支払手形		526 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与及び賞与	6,645百万円	6,593百万円
賞与引当金繰入額	1,329 "	1,414 "
退職給付費用	323 "	166 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金四半期末残高	44,604百万円	53,754百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	313 "	7 "
現金及び現金同等物四半期末残高	44,290百万円	53,746百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,176	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,411	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,353	41,814	31,856	97,024	368	97,392		97,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高		65	0	65		65	65	
計	23,353	41,879	31,857	97,090	368	97,458	65	97,392
セグメント利益	3,774	3,098	1,730	8,604	101	8,705	1,426	7,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,426百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,650	45,551	33,257	104,458	328	104,786		104,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高		68	0	69		69	69	
計	25,650	45,619	33,257	104,527	328	104,855	69	104,786
セグメント利益	4,608	3,429	2,742	10,779	112	10,892	1,488	9,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,488百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22.29円	28.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,246	6,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,246	6,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,349	235,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第127期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,411百万円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。